

兵頭二十八

Hyoudou Nisohachi

「新しい戦争」を  
日本はどよう生き  
抜くか



CHIKUMA SHINSHO

……近代とは、人類に権力闘争の必要があるために長い間かかって形作られてきたものである。しかし日本人、もっと正確にいうと、日本の都市インテリは、近代と権力闘争とを分離してイメージしていた。いや、イメージしようとしていた。それで、闘争や競争に対する嫌忌が反近代と結びつき、混同された。……



ちくま新書

321

321



ちくま新書

3 2 1

「新しい戦争」を日本はどう生き抜くか

二〇〇一年二月二〇日 第一刷発行

著者 兵頭二十八 (ひょうどう・にそはち)

発行者 菊池明郎

発行所 株式会社 筑摩書房

東京都台東区蔵前二一五―三 郵便番号 一〇一―八七五五  
振替 〇〇―一六〇―八四―二二三

装幀者 間村俊一

印刷・製本 三松堂印刷 株式会社

ちくま新書の定価はカバーに表示してあります。

ご注文・お問い合わせ、落し本・乱し本の交換は左記宛へ。

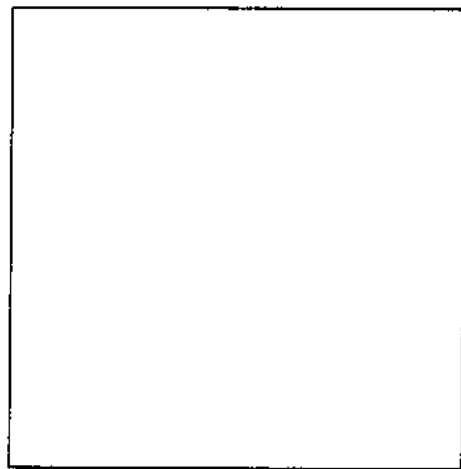
さいたま市榑引町二一六〇四 筑摩書房サービスセンター

郵便番号 三三二―八五〇七

電話 〇四八―六五―一〇〇五三

©HYOUDOU Nishachi 2001 Printed in Japan

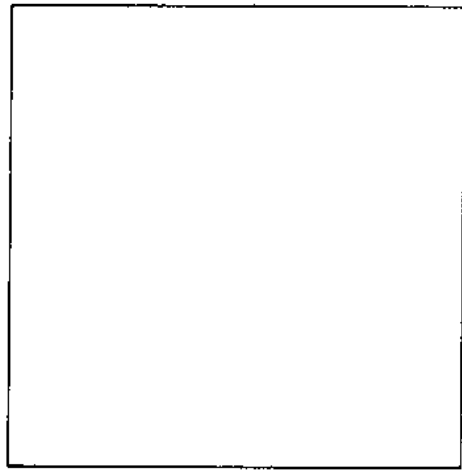
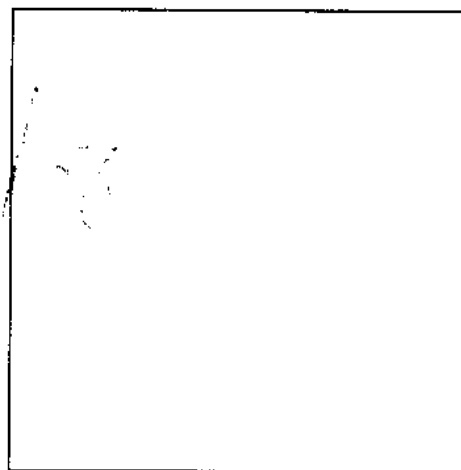
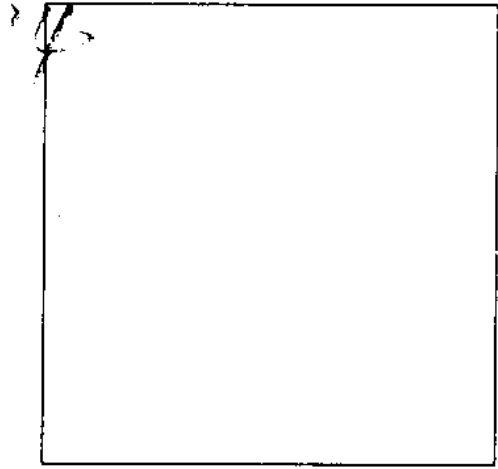
ISBN4-480-05921-0 C0231



ちくま新書

「新しい戦争」を日本はどう生き抜くか

兵頭二十八  
Hyoudou Nisohachi





## はじめに

二年ほど前から、筑摩書房の湯原法史さんと私とは、日本の防衛の問題点をテーマにした「ちくま新書」を一冊作ろうという話では基本的に合意をしていた。今年九月、いよいよ社内会議でGOサインが出たらしく、まず大まかなアウトラインについて渋谷のBUNKAMURAのレストランで相談しようということになった。その第一回ミーティングの日取りが、九月一二日であった。

いつもなら、二カ月ないと私は一冊の本は書けない。しかし今回は、三週間以内に入稿することになり、その場で決心した。

本書は西暦二〇〇一年九月一日の米国同時多発テロを踏まえ、緊急に書き下ろしたものである。ただし内容は即興的なものではない。すこし前からの筆者の考えを、手加減をせずにまとめてみた（新書だということ忘れて書き過ぎてしまって、だいぶ削らねばならなかった）。

このため、通例になく気合が入り、語勢が過激になっている。「筑摩書房がこんな「熱い」内容の本を出して良いのか？」という御批判は、著作権者である私一人が受ける。文責は兵頭一人にある。

私は、自分たちが欲する秩序または無秩序を実現するために、当該目的との均衡 (Proportionality) を失した大きな威力を手段として採用することはテロルだと考える。このテロル多き世界を、これから日本国は如何にしてあしらって行けば良いのか。第一章と五章では「脆弱性の低減」につき提言した。第二章では「抑止」を論じ、第三章では「対処」を検討した。

なお、都合により「あとがき」は省略した。その代わりに、一言。日本の防衛について真剣に考えて下さる諸子は、最寄りの図書館で、小生の過去の絶版の著述をも全部ご参照下されると、本書に負けず劣らず有益な情報が得られましょう。探し方は司書の方が知っている。

平成十三年九月三十日

横浜・平沼橋商店街のTVの無い六畳間にて

「新しい戦争」を日本はどう生き抜くか 【目次】

はじめに

序章 日本はなぜ「決定不能」な国か

第1章 テロに耐える国土の条件

第2章 核軍備をめぐる世界の現実

第3章 日本の防衛力はどこまで有効か

第4章 アメリカのミサイル戦略を検証する

第5章 総合安全保障の未来

003

007

031

061

085

171

191





【序章】

## 日本はなぜ「決定不能」な国か

警察官の射撃訓練(毎日新聞社提供)。日本の警察官が昭和35年頃から支給されている.38口径5連発の「ニューナンプM60」。これを9mm口径のサブマシンガンに代えてみたところで、警察本部のキャリア官僚が発砲命令を即座に出し、首相がその行為を一貫して擁護しないのならば、丸腰であるのと何等変わりはないだろう。日本の問題は「道具」ではないのだ。

●二〇〇一年九月一日、米国で恐ろしいテロが起きましたが、これは既知のテロとは違うのですか？

テロには客体と主体がある。そして、その組み合わせから来る、テロの結果の深刻度を、三つぐらいに分けて考える必要があるだろう。

まず「深刻度1のテロ」として、国家以外の団体や個人に対する、国家以外の団体や個人によるテロが考えられる。

一例として、二〇〇一年八月に東京の「新しい歴史教科書をつくる会」の事務所に時限発火装置を仕掛けてビルに放火した事件はこの範疇だ。

次に、「深刻度2のテロ」として、国内の法秩序に対する、自国人（たち）による反体制テロが考えられる。輓近ばんきんの例は、オウム真理教による、松本サリン事件や地下鉄サリン事件だ。

米国でオサマ・ビンラディン一派が敢行した同時多発テロのようなものは、「深刻度3のテロ」というべきで、これは、ナショナル・アイデンティティを堅持する国に対し、そのアイデンティティを憎む外国または外国人（たち）が仕掛けるテロだ。すなわち、敵視する国が「何をしたから」ではなく「どんな思想信条であるから」が攻撃の動機であり、テロ正当化の口実として高唱される。こうなると広義の宗教戦争のバリエーションと看做されるもので、実際にやられた国の反応次第では、そのまま「戦争」に移行する。原因も結果も、また将来的な影響の拡がりも最も深刻とならざるを得ない。

九五年七月の中国軍による台湾周辺へのミサイル撃ち込み事件は、「テロ」ではない。国家が他国に対して武力をデモンストレートする「威嚇」にすぎず、これは日常的に多くの国がやっている。そして、あの六発の弾道ミサイルをもし台湾の都市に撃ち込んだとしたら、それはそのまま戦争である。

イスラエルと反イスラエル勢力との間の銃爆撃の応酬は、非正規型の戦争というべきである。一九八七年、北朝鮮が大韓民国の旅客機を撃墜した行為も、非正規型の戦争というべきである。ただし、イスラエルはいろいろな方法でやり返すが、韓国はそこまでされながらも軍に北進を命じない。これは国内に駐留するアメリカ軍の許可がないと動けないからだが、もし韓国が名実共に武装独立する国であったなら、大韓航空機撃墜事件を宣戦布告と受けとって北を即座に攻撃占領しても正当なのである。

●日本が「深刻度3のテロ」を受ける恐れはないでしょうか？

今のところ日本国は、ナショナル・アイデンティティを持っていない。

内閣が外国の一大臣から「靖国神社に参拝するな」と厳命され、直ちに首相が参拝の日取りを変えるようなフニヤフニヤな「敵」に、誰が特攻自爆テロを企画・敢行したくなるだろうか。いかなる理不尽な悪ねだりも、中国の一大臣や諸外国のマスコミをして日本政府に注文をつけさせ

ること、簡単に達成されてしまうというのに……。

今の日本は、「必死必殺テロ」の仕掛け甲斐もない、斬れば逆に刀の穢れとなってしまうようなゴミの塊に過ぎまい。それゆえ極右は消失し、極左も腐臭を放つ。「葛藤」というものが存在しない空間に、ドラマは生じないのだ。ムシヤクシヤ晴らしが目的の、愉快犯とか反社会テロ、ゴミの臭いに堪えかねた「野焼き」行為の類が、せいぜい考えられるのみであろう。

● 国家が情報をしっかり集めていけば、テロは防げるのでしょうか？

父親が息子に殺される事件がある。現代においてだけではない。近世、中世、古代、おそらく原始時代にもあった。

息子の殺意を父親ですら知ることができない。ならばどうして国家が赤の他人のテロ決行意志を常に事前に把握できようか？

テロは防げない。しかし、父親は父親らしくする責務を負う。

国家がテロリズムに対して国家らしくふるまいたければ、方法は簡単である。「平時の備え」、つまり軍備をまじめにすることだ。そうすれば、普通の国としての情報収集力も、秘密をハンドルする能力も、厭でも身に着く。

今日では、軍備の根本は核戦争に備えることである。国民に最大の毀害を与え得る外国軍から

の核攻撃に備えること。そして、軍事力としての核開発である。

ところが、日本は独自の核武装を避けている。それどころか、核戦争を考えることすら避けている。だったら、高度の情報収集力、分析力、カウンターエスピオナーシ（対諜報）の能力が備わるはずもなく、テロにもちゃんと対応できない異常な国であったとしても不思議はないのである。

米、英、露、仏、中国、イスラエル、いずれも高度に核武装している国であって、情報能力は日本国政府の何十倍もある。……というか、はじめに国家国民の生存のために情報を集め、分析ができるような体制ならば、核武装の結論に逢着しているのがあたりまえなのである。

日本の原発や宇宙ロケットで、ときどきたるんだ事故が起きる。これも、国が核軍備をする気がなければ、原子力研究、宇宙開発に背骨が通ることもあるはずがないのである。

●二〇〇〇年に起きた西鉄交通バスジャック事件をひとつのテロ事件のサンプルとして、日本政府に何か役立つ「意志決定」上の教訓は、あったでしょうか？

パトカー一台が高架上でブロックして、その警官が説得するフリをして犯人を拳銃で射殺すれば一人の犠牲も出さずに済んだ話が、複数の犠牲者を出した上、類似の犯罪の予防にちっともならない経過と結末になってしまった。

昔から内乱罪の首魁などの場合は「生口詮議」<sup>いけくちせんぎ</sup>の必要があつて犯人を手傷も負わさず逮捕するよう求められるのが近世以降の日本のしきたりのようだが、あの時はそんな大それた犯人でもなく、しかも、犯人の気まぐれでバスそのものが高架から転落させられて大惨事の転帰を迎えるという可能性も大ありだった、まさしく緊急事態。それを「緊急避難」で即射殺できなかったのは警察側の重大な越度<sup>おちど</sup>である。そんな判断もできないのなら、警官は拳銃なんか持たなくていい。イギリス式の丸腰と同じではないか。武装宗教団体とか、北朝鮮ゲリラへの、警察や自衛隊や海上保安庁の態度でも、これと同じことがいえるのだ。

つまりは、実力組織の長たる者に、内的規範がなく、その内的規範を外部に説明できる言語能力がない。近代日本人全員がそうなつてしまったので、いくら良い道具が揃つていたつて、それが間に合うように投入されることがない。前例のない事件が起きる度<sup>たび</sup>に「こういう装備を買え」とか「こういう組織を設けよ」なんて論議に熱中するのは結構だが、苟しくも評論家なら、またマスメディアならば、もっと深いところの日本の欠陥に論及しなければならぬ。

バスジャック事件の突入行動を評すれば、スタングレネードの炸裂と最初の一人の突入の間が、開きすぎていた。二人の機動隊員が一人の機動隊員の下半身を抱えて、一呼吸でバスの窓から飛び込ませるべきなのに、そういう訓練はしていなかつたようだ。運転席右側の窓から入ろうとしていた捜査官も、隙間<sup>すきま</sup>が狭くてモタモタしていたが、同じ要領で、捜査官が体を横に捻るだけで

良いはずだ。窓の破壊にも手間がかかった。これは、良い道具がなかったからだ。ガラス窓を割ると同時に目潰しめつぶしになるような適当な火工品はすぐ作れるだろう。それから、バスの前方左側の入口ドアは、バンパーの下にレバーがあつて、その操作で外から静かに開けることができるはずだ。捜査官が床下を這はつていって予め「開」の状態にしておき、そのドアを手で押えておいて、一気に開けて突入することもできたはずだ。これは道具ではなく機転の問題だ。

そもそも山口県警がバスの現在地を知るのに二〇分もかかった。警察ご自慢の「Nシステム」は、リアルタイムの犯罪対策には役立たなかつた。いくら「サーベイランス・ソサエティ」(カメラ監視社会)といつたつて、そんなものだ。

日本は二〇〇三年から「情報衛星」という名の偵察衛星を四つばかり持つそうだが、これも政治家が今のままでは、どのくらい活かせるか分つたものではない。たとえば、全海洋の船舶の航跡を知る手段なら、すでに日本は八〇年代、九〇年代から優秀な海洋観測衛星や地球資源衛星(「ふよう1号」など)を持っていた。しかし、その画像データを加工して安全保障にも活かせばどうだという私の提案は聞かれた様子はない。日本の問題は、常に「道具」の問題ではなく、「人材」の問題なのではないか？

そう言いながら、道具の話もしておくが、これからは警察の機動隊はヘリコプターで移動できなくてはならないし、機種も現在の中量級ヘリコプターではなく、管区ごとに一挙大量輸送ので

きる重量級のヘリコプターを二四時間待機させておくべきだろう。高速道路上など任意の一点に警官隊その他、必要な人員・資材を素早く大量に集結させられる空中輸送力が、日本の警察にだって必要だろう。

男性乗客および運転士の行動については、話は省略したい。

●大所から見て、日本の「危機管理」は、後れ馳せながら良い方向に改善されているではありませんか？  
経済企画庁が一九八二年に、『二〇〇〇年の日本』という報告を公刊している。その第二章第一節を見ると、こんな構成だった。

(一) 危機発生の子知および防止 (二) 危機に対する脆弱性 (三) 危機管理

ここに、すでに一つ、抜け落ちているものがあつた。「危機への勇敢な便乗」が無い。そして、いまだにその発想、その準備は、日本政府には無いようだ。それは、「望ましい世界像」と「望ましい自国像」を持っていないこと、つまり自分たちがどう生きたいのかというナショナル・アイデンティティがまるで無いことと、「ディシジョン・メイキング」ができないことに、全く対応している。そして、日本政府と日本企業はしばしば「危機への卑怯な便乗」をしでかし、男を下げてしまうのだ。

文学者の伊藤整いとうせい（一九〇五—一九六九）は、日本人のもともとの美德は、他に手を出さないことな

のだ、と、どこかで書いていた。

思うに日本人は、「加罰」の理由説明を与えられてはじめてアクトできる。それがあって「攻撃発起」の決心にも安んずることができると。戦前の日本人がマルクス・レーニンにかぶれたのは、「加罰」の立脚点をふんだんに与えてくれたからだろう。断罪的な日本史再解釈すら、一九三〇年代のマルキストが漸く始め得たのであった。

白柳秀湖（しらのやまひさしゅうこ）（一八八四—一九五〇）という人が昭和一一年に書いていることだが、英国の近代化と宗教改革の背景には、スペインの脅威があった。また名誉革命という政治改革の背景には、オランダの脅威があった。同じように、本朝の聖徳太子の改革の背景にも中国の脅威があった。外交の難題があつて改革が成ることもあるのである。というか、難題に闘争的にとりくめないような国は、世界史から消されてきたのである。

●今次「アフガニスタン事変」でまたしても日本は米国から自衛隊の支援を求められ、それに対して毎度のことですが、有事法や日米同盟の実質整備を急げという提議が「普通の国」派からなされ、戦後民主主義を愛する向きからは「護憲」が叫ばれるのですが、このパターンはいつまで続くものでしょうか？ このパターンは、日本にクーデターが起こらない限り、永遠に続く。なぜなら、日米安保条約（一九五一年九月八日調印）と、サンフランシスコ講和条約（一九五一年九月八日調印）、ソ連は調